

アンゴラ共和国月報

2016年6月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●ドス・サントス大統領及び閣僚によるモシコ州訪問(22日)。

【外交】

●ルアンダにてICGLR(大湖地域国際会議)首脳級会合開催(14日)。

●カントリーマン米国務次官がアンゴラを来訪(15日)。

【経済】

●IMFへのEFF要請の撤回(30日)。

●イザベル・ドス・サントス氏のソナンゴル社取締役会会長就任(2日)。

内政

1 地方選挙遅延の可能性

(1)国内行政国家戦略において策定された日程表によれば、国内行政省は未だ選出された地方政府の設置と財源の策定を計画する段階にある。

(2)アンゴラは、30年に亘る紛争終結後、2回の統一選挙を行い、来年後半に3回目の選挙を予定している。しかし、当初2014年に予定されていた地方選挙は更に遅延する見込み。国内行政省は現在行政区の境界を再調査しており、伝統的首長を公的な政体に組み込む方途を探っており、本件は2021年まで完了できないと言われている(EIU 6/14)。

2 MPLAとUNITAの衝突

(1)5月25日、野党・UNITAの議員団がベンゲラ州クバル市を往訪した際に、UNITAの党员と、与党・MPLAの青年部・JMP LAを中心とする幹部との間で衝突が発生。3名が死亡し、警官を含む数名が負傷。同UNITAの議員団を率いていたUNITA上層部の人物であ

るアダルベルト・ダ・コスタ・ジュニオール(Adalberto da Costa Júnior)氏によれば、UNITA議員団の乗用車は投石され、道のりを様々な手段でふさがれたとのこと。その後、UNITAの議員団が地元住民に話しかけようとしたところ、JMP LAのメンバーと報道されている若者たちが、銃を含む多様な武器を手にUNITAの国会議員に対峙した。

(2)イザイアス・サマクヴァ・UNITA党首は、UNITAの議員の保護に消極的であった地元警察、及びUNITA議員への襲撃に参加した治安部門を批難。内務省は、UNITAからの批判を沈静化するために、詳細な事件の調査をすると発表した。しかし、国営メディアの幾つかは、旅程を事前に公開しなかったとしてUNITAをすでに批判(EIU 6/1)。

3 国営メディアへの補助金

(1)2014年にアンゴラ政府が22の会社に対して割り当てた補助金11億1500万ドルの補助金の内、24%に相当する2億6700万ドルがRNA(アンゴ

ラ国営ラジオ), T P A (アンゴラ国営放送), 及びジョルナル・デ・アンゴラ紙に割り当てられた。これは, 鉄道公社各社への補助金の4.5倍以上に相当。E N D E (アンゴラ電力公社) に対しては, 全体の50%以上が割り当てられた (EX 6/24)。

4 大統領によるモシコ州訪問

ア 22日, モシコ州ルエナ市にて, 閣僚級経済委員会及び実体経済委員会の合同会合が開催された。同会合にてドス・サントス大統領は, 国家予算上の財政リソースの不足は, 現実の国家的問題であるが, 怠惰もしくは低い生産性の言い訳にはならないとした。

イ モシコ州訪問中, ドス・サントス大統領は, 木材の生産及び輸出に注力する必要性を訴えるとともに, 蜂蜜及び米の輸出の可能性も指摘。モシコ州は既に, 年間7万トンの米を零細農業のみで生産している。

ウ ドス・サントス大統領はまた, 本年1月以降, ソナンゴル社からアンゴラ政府の国庫に収入が入金されておらず, ソナンゴル社は国庫入金を行う状態にないと表明した。また, 国庫歳入の60%を占める石油関連収入が無ければ, 主な歳入源は関税となると強調した (JA 6/23)。

5 F L E Cのリーダーの死

3日, フランスのパリにて, カビンダ解放戦線 (F L E C) の創始者にして長年のリーダーであったンズィタ・ヘンリケス・ティアゴ氏が88歳で死去。アンゴラ政府と同戦線の間, 新たな対話の可能性が生じている (EIU 6/7)。

6 保健副大臣及び大統領顧問の任命

(1) カルロス・アルベルト・マセッカ (Carlos Alberto Masecca) を保健副大臣

の職より罷免。

(2) エレウテリオ・ヒヴィリクワ (Eleuterio Hivilikwa) を保健副大臣に任命。

(3) コンスタンティナ・ペレイラ・マシャード・フルタード (Constantina Pereira Machado Furtado) を保健副大臣に任命。

(4) 大統領顧問の任命

アントニオ・マヌエル・モイセス・ピント (Antonio Manuel Moises Pinto) を, 経済担当大統領顧問に任命 (JA 6/3)。

外交

1 日アンゴラ関係

(1) 外務省アジア・大洋州局のサムエル・クーニャ局長は, ガンビアのバンジュールにて開催されたT I C A D VIに向けた閣僚級準備会合の機会に, 丸山則夫アフリカ部長と技術協力協定の署名の日程の可能性につき協議。同協定は, アンゴラにおけるJ I C Aのステータスを規定する (EX 6/24)。

(2) サテック繊維工場

ア 1993年から操業停止状態にあったドンド市のサテック繊維工場は, 日アンゴラ二国間協力関係の目的の下実現された日本政府によるファイナンスを受けた計画により, 本年8月に生産を再開する。

イ 本件計画の商業化及び計画担当課長の七尾亮氏は, 本件クワンザ・ノルテ州の繊維工場に加えて, 既にルアンダ州及びベンゲラ州にて同様の計画が完了しており, その予算の総額は10億ドルであると語った。

ウ サテック繊維工場は一月あたり, 18万着のセーター, 15万着のシャツ, 48

万メートルのジーンズ生地を生産するキャパシティを有する。七尾氏はまた、同工場は、機械の運営、織物、染色、裁断及び裁縫、運営、食堂及び清掃の各分野で1500人の直接雇用を創出すると強調した。同氏はまた、現在同工場は機械のオペレーションを担当する技師の育成を行っており、機械の据え付けは完了しているため、本年8月に同工場を稼働開始できると語った（JA 6/16）。

2 米アンゴラ関係

(1) カントリーマン米国務次官がアンゴラを来訪。外務省との面談の後、同米国務次官はメディアに対し、核兵器不拡散の分野における米アンゴラ二国間協力の継続のために今般来訪したと語った。本件は、昨年11月のシコティ外務大臣とジョン・ケリー国務長官の会談の際に議論された。

(2) 対北朝鮮姿勢

ア シコティ外務大臣及びカントリーマン米国務次官は、北朝鮮が核兵器関連計画を拡張するために資金を活用すること、北朝鮮による武器の獲得、及び同国が核兵器を使用することに反対する内容の、アフリカ諸国を含む国連加盟国による決議を支持した。

イ 同次官はまた、オバマ米大統領は、米国とロシアの間で核兵器保有の数を削減するべく懸命に取り組んでいると述べた（JA 6/16）。

3 韓国・アンゴラ関係

(1) 28日、金東燦（キム・ドンチャン、Kim Dong-Chang）駐アンゴラ韓国大使はヴィセンテ副大統領を表敬訪問し、韓国企業による石油産業以外の分野におけるアン

ゴラの経済開発及び工業化への寄与の可能性を表明した。

(2) 同大使は副大統領との会談の後、韓国企業を農業、漁業、畜産業、及び綿花生産の各分野に呼び込むことで、石油以外の産業を再興することは可能であると語った。

(3) 同大使と副大統領との会談では、保健分野及び国際場裡での協力に関しても議論がもたれた。同大使は、二国間の協力は主として政治及び安全保障分野に亘るものであるが、経済分野における強力で包括的な協調も模索しているとし、アンゴラにはビジネスチャンスが豊富にあると強調した。

(4) 同大使はまた、アンゴラにおける韓国のプレゼンスは、自動車、技術、農業開発プロジェクトへの支援、及び軍幹部の人材育成の分野に亘ると語った。アンゴラは現在、韓国の自動車メーカー、電子部品等製品の大口消費国。人材育成とともに、アンゴラへの韓国企業の工場の招致等を強化していくと語った。現在、アンゴラでは50社の韓国企業が操業している。

(5) 同大使は、アンゴラが国連安保理における非常任理事国として、北朝鮮への制裁に関し重要な役割を果たすことを期待している旨表明した。

(6) 黄熱病のアウトブレイクに際し、韓国はアンゴラに対して、黄熱病ワクチンの追加購入のために財政支援を行った。

(7) 韓国からアンゴラへの輸出総額は19億5000万ドル、アンゴラから韓国への輸出総額は1億5000万ドルと見積もられている。

(8) 28日、同大使はロウレンソ国防大

臣とも会談し、アンゴラと防衛分野における協調をする用意があると表明。同大臣との会談では、特にロウレンソ国防大臣による訪韓の日程について議論された。同大使は、同大臣訪韓は、未定であるものの、二国間合意を結ぶ上で一助となり得ると語った。

(9) 二国間関係の強化のために、韓国は韓国・アンゴラ友好議連を設置した。Lee Hag Jae 同議連会長は昨年アンゴラを訪問し、アンゴラが数年の内に世界の大国の一つとなると確信したと語った (JA 6/29)。

4 伊・アンゴラ関係

(1) フロレンシオ・デ・アルメイダ駐イタリア・アンゴラ大使は、ロウレンソ国防大臣によるイタリア訪問は、防衛及び安全保障の分野における二国間関係の新しい時代の幕開けとなり、現存の協力関係に新しいダイナミズムを与えたと評した。同大使はまた、2013年11月に二国間で署名された防衛分野における合意に言及し、協力分野は海軍及び陸軍に拡大されたと発表。また、イタリアは、アンゴラの政治的安定性を揺るがず行動に与しないと強調。

(2) ロウレンソ国防大臣はローマにて、イタリアの防衛産業及びイタリアでのアンゴラ軍人の人材育成に対する関心を表明。イタリアは、1977年に二国間委員会を設立する覚書に署名し、アンゴラの独立を承認した最初の西欧国家 (JA 6/21)。

5 AU・アンゴラ関係

(1) 第27回アフリカ連合首脳級会合にて開催されるAU委員長選挙が、2017年1月まで遅延される見通し。18日、シコティ外務大臣は、ECOWAS (西アフ

リカ諸国経済共同体) が、コンセンサスを得た候補者がいないことを理由に、同委員長選挙の延期を要請したと述べた。同外務大臣はまた、AUは右を受け入れる可能性があるとして述べた。ECOWASは15カ国から構成され、同共同体の要請は、3分の2以上の得票を獲得する候補者がいないことを意味する。

(2) シコティ外務大臣はまた、アンゴラがメンバーであるSADCは、ウガンダと赤道ギニアの各候補を支持しておらず、AU委員長選が1月まで延期される可能性は高いと説明した。アンゴラを含むSADC諸国は当初、ペロノミ・ヴェルソン・モイトイ・ボツワナ外務大臣への支持を表明していた。

(3) ズマ南ア大統領の元夫人で、現職のドラミニ・ズマAU委員長は現在67歳で再選は不可能 (JA 6/19)。

6 国連・アンゴラ関係

(1) イェレミッチ候補による支持要請10日、ドス・サントス大統領は、セルビアのイェレミッチ国連事務総長候補の支持要請のための表敬訪問を受けた。イェレミッチ候補は、両国の素晴らしい関係を期待していると語った。また、アフリカを訪問することは非常に光栄であり、セルビア外相及び国連総会議長時代には50回以上アフリカに来たことがあると述べた (JA 6/11)。

(2) 中央アフリカ及び南スーダン

19日、シコティ外務大臣は、アンゴラとエジプトは、国連安保理における非常任理事国を務めるアフリカ諸国として、中央アフリカ共和国と南スーダンへの武器禁輸措置の撤回に向けて協調していくと語

った（JA 6/20）。

7 ICGLR・アンゴラ関係

（1）14日、ICGLR（大湖地域国際会議）首脳級会合が、ブルンジ及びコンゴ（民）の危機的状況を分析する目的の下、ルアンダで開催された。

（2）9日、シコティ外務大臣は、これまでの会合とは異なり、今次会合には多くの首脳が参加を表明し、強い関与を示していると語った。また、同大臣は、ブラザヴィル、ブジュンブラ、カルトゥム、ダルエサラム、ジュバ、キンシャサ、カンパラ、キガリ、及びナイロビを訪問したアウグスト外務副大臣の仕事を賞賛した（JA 6/10）。

（3）15日、ICGLRはプレス・リリースを発表。ICGLRメンバー国及びアフリカに対して、国連安保理非常任理事国が中央アフリカ共和国に課した武器禁輸措置を撤回する旨への支持を要請した（AA 6/15）。

（4）ICGLR（大湖地域国際会議）の事務局長にケニア人であるザカリー・ムブリ・ムイタ（Zachary Muburi-Muita）氏が就任。ムイタ新ICGLR事務局長は、ICGLRメンバー諸国のリーダーとともに、紛争の影響下にあるブルンジやコンゴ（民）等の大湖地域における紛争を終結させるために協働すると発表した。また、同事務局長は、大湖地域諸国の経済成長を促進するために、国際的なパートナーと協働するとの意図を表明した（JA 6/16）。

8 その他

（1）新任大使の信任状捧呈

ア 10日、ドス・サントス大統領は、5名のアフリカ諸国の大使を含む新大使の信任状捧呈式を執り行った。

イ エチオピア大使、ソマリア大使、中央アフリカ大使、ブルキナファソ大使、南スーダン大使、オーストラリア大使、チリ大使はアンゴラに駐在していない。

ウ ICGLR（大湖地域国際会議）のメンバー国である南スーダン及び中央アフリカ共和国は、今回初めてアンゴラに大使派遣することになった。

エ 9日、9名の新大使による信任状捧呈式が行われた。赤道ギニア、モーリタニア、サハラ・アラブ民主共和国、イタリア、デンマーク、韓国、インドネシアの各国大使は、アンゴラに駐在している（JA 6/11）。

（2）キンバリープロセス議長の表敬訪問

23日、キンバリープロセスの現職議長かつ1万2千社からなるDMCC（ドバイ・マルチコモディティセンター）のセンター長であるアハマド・ビン・スラーイェン（Ahmed Bin Sulayen）氏が、ドス・サントス大統領を表敬訪問した。ドス・サントス大統領は、キンバリープロセスの議長に対して、中央アフリカ共和国のダイヤモンド産業振興のために支援することを要請するとともに、アンゴラは本件で中央アフリカ共和国に援助する用意があると語った（JA 6/24）。

（3）軍事アタッシェの着任

22日、ジョゼ・カエタノ・デ・ソウザ（Zé Grande）将軍兼国防省国際交流局長はナイジェリア及びジンバブエの新軍事アタッシェの着任に際する表敬訪問を受けた。同将軍は、ギニア湾の防衛における二国間の協力関係に言及し、アンゴラとナイジェリアの政治・外交関係は緊密であると評価した。また、同将軍は、ジンバブエとアンゴラの二国間関係は独立戦争の時

代から続く長いものであり、ジンバブエの軍事アタッシュの着任により、一層強化されるであろうと語った (JA 6/23)。

(4) キューバ・アンゴラ関係

2日、ギゼラ・ガルシア・リヴェラ駐アンゴラ・キューバ大使は、ロウレンソ国防大臣を表敬訪問。会談後、同大使はプレスに対して、二国間協力合意の枠組みでキューバから派遣されている医師及び教師が、給料が支払われていないためにキューバに帰還していると語った (JA 6/3)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における5月期のインフレ率は29.23%。昨年同月発表のインフレ率と比較して20.37pp上昇した。月間物価上昇率は3.46%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのはアルコール飲料及びタバコ(4.72%)。次いで、食品及び非アルコール飲料(4.49%)、保健(3.33%)。品目ごとの価格では、4月から5月にかけて、砂糖が25.34%、小麦パンが24.25%上昇した(EX 6/17)。

(2) 金利

ア 6月30日に開催された第56回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、前月から2pp引上げ年率16.00%と発表。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率14.00%から13.92%に引き下げ。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率)は年率2.25%から7.25%に引上げ。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀

行への貸付金利)は年率16.00%から20.00%に引上げ。

(3) 為替市場

6月末、為替相場はUSD1=165,06AKZで推移(対前月比変更なし)。

2 金融・銀行

(1) ユーロ債財源の用途

2015年11月、アンゴラ政府は15億ユーロ相当のユーロ債を発行した。満期は10年、金利は9.5%、毎年5月12日及び11月12日に弁済がなされる。同ユーロ債による財源は、ビエ州、クワンザ・スル州、クワンザ・ノルテ州、クネネ州、ウアンボ州、ウイラ州、ルンダ・ノルテ州、モシコ州、ウイジェ州、ザイレ州における電力網及び21の新規水道設備の整備に投じられることが、6月8日付け大統領令により定められた(EX 6/24)。

(2) IMFへのEFF要請の撤回

ドス・サントス大統領は、アンゴラはもはやEFF(拡大ファンドファシリティ)を必要としないと発表。IMFのスポークスマンであるゲリー・ライス氏は、アンゴラの大統領はIMFに対して、EFFのコンテクストではなく、四条協議のコンテクストで対話を継続するとの決定を伝達越したと発表(PB 6/30)。

3 貿易・投資

(1) アンゴラの貿易年鑑2015

ア 2015年、アンゴラの輸出総額は3.9兆クワンザで、輸入総額は2兆クワンザであった。1.9兆クワンザの貿易黒字となった。

イ 国家統計院(INE)発表のデータによれば、2015年におけるアンゴラの最大の輸入元は中国で、輸入総額は3369億クワンザ(前年比-9.8%)。次点がポルトガルで、輸入総額は2943億クワンザ(前年比-34.2%)。3位が韓国で、1544億クワンザ(前年比

+205.7%)。

ウ 2015年、アンゴラの最大の輸出先は中国で、輸出総額は1兆7053億クワンザ(前年比-37%)。次点がインドで、3153億クワンザ(前年比-28.9%)。3位がスペインで、2643億クワンザ(前年比-27.9%)。

エ 2015年、アンゴラが主として輸出したのは燃料で、全体の97%を占める3兆8061億クワンザ(前年比-32.5%)。農産物の輸出は58億クワンザ(前年比+17.2%)で、鉱物資源の輸出は11億クワンザ(前年比+50.6%)。

オ 2015年、アンゴラが主として輸入したのは機械設備及び部品で、5534億クワンザ(前年比-16.1%)。次点が金属一般で2544億クワンザ(前年比-20.6%)。3位が乗り物及び運輸用部品で1288億クワンザ(前年比-64.5%)(EX 6/24)。

(2) Profae(政府専用機刷新計画)

向こう数年間の間に、アンゴラ政府は180億クワンザを政府専用機刷新計画(Plano de Renovação da Frota Aérea do Estado)に投ずる計画を有する。同計画においては、6機の航空機を新規に購入するとともに、現在使用されている9機の売却がなされる(EX 6/24)。

4 石油・ガス

(1) アンゴラLNG再開

ア 6月6日、アンゴラLNG(Angola LNG)は、2014年4月以降の漏電等の技術的問題に起因する2年間の中断を経て、LNG(液化天然ガス)の最初の積み荷の入札を公示。7月、フル稼働に戻る前に、アンゴラLNGは設備点検を受ける予定。

イ 3月、アンゴラはフランスのEDFとの間にLNGの売買契約を結んだと公表。しかし、デ

ィールは船荷ごとのフレキシブルな契約であり、最低量のガスの購入も保証するものではない。

ウ 100億米ドルを投じて建設されたアンゴラLNGは、理論値で年間520万トンのLNG生産能力及び36万立法メートルの貯蔵能力を有する(EIU 6/10)。

(2) オランダのVitol社とのLNG販売合意

オランダのVitol社とアンゴラLNG社の間に、LNGの最初の船荷の販売合意が結ばれた。積み荷は、Sonangol Sambizanga号にて液化された16万1千立方メートルのLNG(EX 6/24)。

(3) BP社、アンゴラへの投資継続

BP社はアンゴラに対して既に270億ドルの投資を行っており、次の10年間も探査及び開発の分野に投資を継続するとジョルナル・デ・アンゴラ紙に寄せたコミュニケにて発表。同社は、90年代よりアンゴラの深海層の権利の多くを有する(JA 6/13)。

(4) クワンザ流域のガス田

21日、ソナンゴル社は20/11鉱区におけるプレソルト層のガス田が、商業的に利用可能となる可能性があると発表。同ガス田は8.13億バレルの原油に相当するガスを埋蔵していると予測されている(EX 6/24)。

5 マクロ経済の動向

(1) 世銀によるアンゴラの成長率予測

世界銀行は、2016年のグローバル経済アウトックにて、アンゴラ経済は本年スタグネーションの状態を維持し、GDP成長率は、過去23年間で最も低い0.9%との予測を発表した(EX 6/17)。

6 TAAGへのEU圏内運行許可

EU航空安全保障局(EU Aviation Security Agency)は、TAAG(アンゴラ航空)に対して

TCO(第三国運行業者)のステータスを承認した。本件により, TAAG のボーイング 777-200ER 機, 777-300ER 機, 及び 737-700 機は, 欧州のいかなる国にも発着することが可能となった。同社は既に, ポルトガルのリスポンとポルト発着便を有する (EX 6/24)。

7 ソナンゴル社改革

(1)ソナンゴル社経営陣の人事刷新

ア ドス・サントス大統領は, 石油セクターの新しい経営モデルの承認に続いて, ソナンゴル社の経営陣の人事刷新を発表。

イ ソナンゴル社の取締役会会長 (Presidente do Conselho de Administracao) 兼非常勤取締役 (Administradora nao Executiva)に, イザベル・ドス・サントス氏を任命。

(2)所信表明の概要

ア イザベル・ドス・サントス氏は, ソナンゴル社の取締役会会長就任に際し, 世界経済の難局に直面するソナンゴル社が到達しようとする目標を, 所信表明にて発表。

イ 同氏は, 今日の戦略的優先事項は, コスト削減, 利益の増加, 及び競争力の獲得であるとし, 変革計画 (Programa de Transformacao)を策定した。

ウ 変革計画の柱は以下のとおり。

(ア)アンゴラの産油セクターの国際的競争力増強のための生産コスト削減, 及び資源活用の最適化。

(イ)ソナンゴル社の収益性及び株主(国家)への配当の増加。

(ウ)経営の透明性を確保し, 会計報告及びコーポレートガバナンスの国際的なスタンダードを採用。

(エ)中長期的に, 供給会社及びその他石油

産業におけるパートナー企業との関係を改善。

(オ)アンゴラ社会におけるソナンゴルEP社が有する決定的な役割という責任を促進する。

(3)新しい取締役会による「変革計画」(Programa de Transformacao)を支援するため, 各専門領域で多大な名声を有する, ポストン・コンサルティング・グループ(BCG), PwC, 及びヴィエイラ・デ・アルメイダ & アソシアードス(Vieira de Almeida & Associados)の3つのコンサル会社を選出された(JA 6/3)。

(4)ドス・サントス大統領は, 国营石油会社ソナンゴル社の取締役会のメンバーを罷免し, 長女イザベル・ドス・サントス氏を代わりに任命した。本件人事は, 同社及び経営の非効率性と低い原油価格により経営難に陥っている同社の子会社網の改革の最中に実行された。ドス・サントス氏は, 銀行, テレコミュニケーション, ダイヤモンド, 及び小売業にまたがる巨大なビジネス帝国を有するために, アンゴラにおいて尊敬されると同時に批判されている。

(5)ソナンゴル社の元CEO・フランシスコ・デ・レモス・ジョゼ・マリア (Francisco de Lemos Jose Maria)氏は, 新しい取締役会のメンバーではない。アナベラ・ソアレス・デ・ブリト・ダ・フォンセカ (Anabela Soares de Brito da Fonseca)氏, 及びフェルナンド・ロベルト氏 (Fernando Roberto)といった長年の取締役も同様にメンバーではなくなった。

(6)イザベル・ドス・サントス氏は, 石油・天然ガス分野での経験がほとんどないにも関わらず, ソナンゴル社の非常勤取締役兼取締役会会長 (non-executive administrator

and board president)となる。

(7) 2013年から探査及び原油生産担当の執行役を務めていたパウリノ・フェルナンド・デ・カルヴァーリョ・ジェロニモ (Paulino Fernando de Carvalho Geronimo)氏は執行委員会委員長 (president of the executive committee)となる。

(8) 非常勤取締役のジョゼ・ギメ (Jose Gime)氏, 及びアンドレ・レロ (Andre Lelo)氏は, これまでにも同役職に就いていた。サルジュ・ライクンダリア (Sarju Raikundalia)氏は, アンゴラのPwCのパートナーであり, 非アンゴラ国民で初めて取締役員となった。

(9) EIUの所見

いかにして引退するかは未だ定まっていなものの, 本年初頭にドス・サントス大統領は, 2018年に現役から退くと発表した。同大統領の年長の子ども2名を枢軸的な政府役職に据えることは, ドス・サントス大統領が実際に政治を引退すると仮定しても, 大統領府から退いてより後も, 相当の影響力維持を試みるであろうことを示唆する。同大統領は以前にも, 同様の引退声明を発表した後に撤回したことがある (EIU 6/3)。

(10) 6日, イザベル・ドス・サントス氏は, NOS社, SGPS社, ポルトガル BIC銀行, 及び Efacec Power Solutions社の取締役の職を辞すと発表した (JA 6/7)。